

記入例

(様式第 1 号)

令和 8 年●月●日

大 阪 府 知 事 様

住所又は所在地 ●●県●●市●●00-00-00
氏名又は名称 株式会社 ●●
代 表 者 名 代表取締役 ●● ●●

令和 8 年度 ペロブスカイト太陽電池開発・実証支援事業補助金 交 付 申 請 書

標記補助金に係る事業を下記のとおり実施しますので、大阪府補助金交付規則第 4 条及びペロブスカイト太陽電池開発・実証支援事業補助金交付要綱第 6 条の規定により関係書類を添えて申請します。

記

1 補助事業の目的・内容等

別紙「ペロブスカイト太陽電池開発・実証支援事業補助金 事業計画書」のとおり

2

(1) 補 助 対 象 経 費 金 60,000,000 円

(2) 補助金交付申請額 金 30,000,000 円

3 補助事業完了予定期日 令和 9 年 3 月 31 日

(注) 消費税及び地方消費税相当額については、補助対象外とする。

令和 8 年 〇 月 〇 日

ペロブスカイト太陽電池開発・実証支援事業補助金 事業計画書

大 阪 府 知 事 様

所 在 地 〇〇県〇〇市〇〇〇〇〇〇-〇〇-〇〇
名 称 株式会社 〇〇
代表者名 代表取締役 〇〇 〇〇

標記について、以下のとおり関係書類を添えて提出します。

1 実施体制

注) 採択された場合、(1)～(3)の名称を大阪府ホームページで公表します。

総務省が定める「日本産業分類」の小分類を記載
(参考 総務省 HP)
https://www.soumu.go.jp/main_content/000890407.pdf

(1) 申請者

企業の概要	名称	株式会社 〇〇		
	本社所在地	〒000-0000 〇〇県〇〇市〇〇〇〇〇〇-〇〇-〇〇		
	府内事業所所在地	〒000-0000 大阪府〇〇市〇〇〇〇〇〇-〇〇-〇〇		
	担当者役職・氏名	〇〇部 部長 〇〇 〇〇		
	ホームページ URL	https://www.		
	電話	00-0000-0000	E-mail	0000@000000.com
	資本金	10,000,000 円	従業員数	10 人
	業種 (主要なもの)	2914 配電盤・電力制御装置製造業		
	☒ ペロブスカイト太陽電池開発・実証支援事業補助金交付要綱に規定する府内中堅・中小企業に該当する			

交付要綱第 2 条 (3) と、
(4) 又は (5) に該当すること

(2) 共同事業者

注) 共同事業者がいる場合のみ記載してください。共同事業者の数に応じて表を追加してください。

企業の概要	名称	株式会社 △△		
	所在地	〒000-0000 大阪府 △△市 △△〇〇-〇〇-〇〇		
	担当者役職・氏名	△△部 部長 △△ △△		
	ホームページ URL	https://www.		
	電話	00-0000-0000	E-mail	0000@000000.com
	資本金	80,000,000 円	従業員数	80 人
	業種 (主要なもの)	2915 配線器具・配線附属品製造業		
	☐ ペロブスカイト太陽電池開発・実証支援事業補助金交付要綱に規定する府内中堅・中小企業に該当する			

(3) 協力事業者（営利企業以外の事業者をいいます。例：大学・研究機関等）

注）協力事業者がいる場合のみ記載してください。協力事業者の数に応じて、表を追加してください。

事業者の概要	名称	□□大学		
	所在地	〒000-0000 □□県□□市□□00-00-00		
	担当者役職・氏名	□□科 教授 □□ □□		
	ホームページ URL	https://www.		
	電話	00-0000-0000	E-mail	0000@000000.com

(4) 最終製品メーカーとのマッチング

☒ マッチングについて、大阪府の確認を受けている	受付番号	0000
--	------	------

2 計画概要

(1) 事業名称	注）採択された場合、記載内容を大阪府のホームページで公表します。 ●●の開発						
(2) 事業実施場所	株式会社 ●● ●●工場（〒000-0000 大阪府●●市●●00-00-00）						
(3) 事業実施期間	交付決定日から令和9年3月31日まで						
(4) 技術の分類	該当する技術分類について、右枠に○を付けてください。（複数選択可）						
	1) 基板・バリア材等	☐	2) 発電層等材料		3) セル・モジュール等 ☐		
	4) 塗布技術等		5) 量産化技術				
(5) 事業計画概要	注）採択された場合、記載内容を大阪府のホームページで公表します。 （5行程度） 補助事業に採択された場合、この欄の記載内容を基に、計画概要を府のホームページで公表しますので、事業の内容と目標を簡潔に分かりやすく記載してください。						
(6) 取組内容と目標等	① 事業計画の背景（10行程度） 自社の事業に関する社会的な背景や、その背景を踏まえ、自社でペロブスカイト太陽電池の要素技術の開発等を行うに至った理由等について記載してください。						
	② 技術的課題（5行程度） ペロブスカイト太陽電池の要素技術の開発・実証を行うにあたり、どこに技術的な課題があるかを記載してください。						

公募要領
P1 2(1)参照

③ 事業計画内容と目標

※①背景や②課題を踏まえた取組の内容と目標について記載してください。

※図表、写真等を用いて分かりやすく記載してください。

※目標は、何が確認できれば目的を達成したことになるのか、成果目標を記載してください。（数値目標がある場合には必ず記載してください。）

当計画書は、審査会でのプレゼンテーションの基となる資料となります。審査委員はプレゼンテーション審査に臨むにあたり、当計画書に記載の内容を事前に読み込み、評価ポイントや質問項目を整理したうえでヒアリング及び質問を行います。プレゼンテーションでは短時間で簡潔な説明を求めますので、効率的かつ精度の高い審査ができるよう、内容と目標について、具体的に分かりやすく記載してください。

イメージ図や画像等

(7) 事業性	①ユーザーや取引先等のニーズ、売上、市場規模など、事業化に向けた具体的な見通しを記載してください。 上記で記載いただいた内容を補足・強化するものとして、取引先や市場ニーズ、売上の見通しなどを、客観的なデータ、市場調査等や自社の販売計画等を用いて、具体的かつ定量的に記載してください。 ②最終製品メーカーとのマッチング内容について記載してください。 1（4）で記載いただいた最終製品メーカーとのマッチングで提案及び合意した内容について記載してください。
(8) 実現性	①事業化に向けて実施体制が有する強みについて記載してください。 共同事業者、協力事業者、最終製品メーカーを含め、それぞれの実施主体の役割や関係性などが分かるよう記載してください。 ②2030 年度までの取組のスケジュールを年度毎に記載してください。 2030 年度までの各年度それぞれの取組を記載してください。 2030 年度以前に事業化が完了する場合でも、2030 年度までの取組のスケジュールを記載し、該当年度の項目にその旨を明記してください。
(9) 府内企業の ビジネス チャン ス創 出・拡 大へ の貢 献度	今後のビジネス展開におけるサプライチェーン又は提供先の想定や、府内企業の関わりについて記載してください。 今後のビジネス展開におけるサプライチェーン又は提供先の想定や、府内企業の関わりについて記載してください。

3 実施体制及びスケジュール

実施体制と役割分担について、取組項目ごとに、各主体（申請者、共同事業者、委託先及び試験研究機関等の協力事業者）の具体的な取組内容及び取組項目における役割等について簡潔に記載してください。また、取組項目ごとのスケジュールを月単位で記載してください。

必要に応じて表を追加してください。なお、下の表が使い難い場合は、実施体制及びスケジュールを別添いただいてもかまいません。

- ・取組項目：「設計」「試作」「〇〇の開発」など、取組項目ごとに1行で記載してください。
- ・内 容：取組項目の内容を3行程度で簡潔に記載してください。
- ・実施主体及び役割：取組項目を実施するために補助事業者、共同事業者及び協力事業者が担う役割について簡潔に記載してください。
- ・事業費：取組項目を実施するために必要な補助対象経費について、千円未満切捨ての上、記載してください。

（1）取組項目ごとの具体的な取組内容及び実施主体の役割等

取組項目①	●●の設計
内容	具体的に記載してください。
実施主体及び役割	1) 株式会社 ●●（代表事業者） 役割を具体的に記載してください。 2) 株式会社 △△（共同事業者） 役割を具体的に記載してください。 3) □□大学（協力事業者） 役割を具体的に記載してください。
事業費	XX, XXX 千円

取組項目②	●●の試作・製造
内容	具体的に記載してください。
実施主体及び役割	1) 株式会社 ●●（代表事業者） 役割を具体的に記載してください。 2) 株式会社 △△（共同事業者） 役割を具体的に記載してください。
事業費	XX, XXX 千円

取組項目③	●●の実証試験・事業化
内容	具体的に記載してください。
実施主体及び役割	1) 株式会社 ●● (申請事業者) 役割を具体的に記載してください。 2) 株式会社 △△ (共同事業者) 役割を具体的に記載してください。
事業費	XX, XXX 千円

(2) 取組項目ごとのスケジュール

月 取組項目	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	備考
●●の設計	⇒	⇒	⇒							
●●の試作・製造			⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
●●の実証試験・事業化						⇒	⇒	⇒	⇒	

4 経費配分案

(1) 経費配分案

別表「経費配分案」のとおり

(2) 補助金以外の経費負担（補助事業の経費のうち補助金で賄われる部分以外に関する経費）

負 担 者	株式会社 ●●	負担方法	自己資金による
負 担 額	補助事業に要する経費－補助事業申請額＝負担額 60,000,000 円－30,000,000 円＝30,000,000 円		

5 他の補助金等の申請状況について

同一の取組を他の補助金や助成金等に申請中又は申請予定がある場合は、その名称等を記載してください。該当がない場合は「該当なし」と記載してください。

〔上記の補助金や助成金等の交付を受けている場合、又は受けることが決まっている場合は、応募することはできません。〕

補助金・ 助成金等の名称等	●●助成金（募集機関：●●）		
申 請（ 予 定 ） 日	令和●年 ●月 ●日	交付決定予定日	令和●年 ●月 ●日

(様式第 1 - 2 号)

要件確認申立書

大 阪 府 知 事 様

私（当団体）は、大阪府補助金交付規則（以下「規則」という。）第 4 条第 2 項第 3 号の規定に基づき、ペロブスカイト太陽電池開発・実証支援事業補助金にかかる交付申請を行うにあたり、下記の内容について申立てます。

記

※各項目を確認し、はい・いいえのどちらかを○で囲んでください。

申 立 事 項		
1	代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等（以下「代表者等」という。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号に規定する 暴力団 、同法第 2 条第 6 号に規定する 暴力団員 、大阪府暴力団排除条例第 2 条第 4 号に規定する 暴力団密接関係者 である。 ※「暴力団密接関係者」については、次の 2～6 も確認してください。	はい・ いいえ
2	代表者等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、 暴力団 又は 暴力団員 を利用するなどしている。	はい・ いいえ
3	代表者等が、 暴力団 又は 暴力団員 に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に 暴力団 の維持、運営に協力し、若しくは関与している。	はい・ いいえ
4	代表者等が、 暴力団 又は 暴力団員 であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。	はい・ いいえ
5	代表者等が、 暴力団 又は 暴力団員 と社会的に非難されるべき関係を有している。	はい・ いいえ
6	（事業者においては、）次に掲げる者のうちに暴力団員又は上記 2～5 のいずれかに該当する者がいる。 ・事業者の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるか否かを問わず、当該事業者に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。） ・支配人、本店長、支店長、営業所長、事務所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、営業所、事務所その他の組織（以下「営業所等」という。）の業務を統括する者 ・営業所等において、部長、課長、支店次長、副支店長、副所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、それらと同様以上の職にあるものであって、事業の利益に重大な影響を及ぼす業務について、一切の裁判外の行為をする権限を有し、又は当該営業所等の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者 ・事実上事業者の経営に参加していると認められる者	はい・ いいえ
7	法人にあっては罰金の刑、個人にあっては拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から 1 年を経過しない者である。	はい・ いいえ
8	公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第 4 9 条に規定する排除措置命令又は同法第 6 2 条第 1 項に規定する納付命令を受け、その必要な措置が完了した日又はその納付が完了した日から 1 年を経過しない者である。	はい・ いいえ
9	規則第 2 条第 2 号イ～ハまでのいずれかの該当の有無等に関して調査が必要となった場合には、大阪府が求める必要な情報又は資料を遅滞なく提出するとともに、その調査に協力し、調査の結果、該当することが判明した場合には、規則第 1 5 条に基づき、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消されても、何ら異議の申し立てを行いません。	はい ・いいえ
10	間接補助事業者に当該補助事業の全部又は一部を行わせる場合には、当該間接補助事業者が上記各号のいずれかに該当することとなった場合又はいずれかに該当していたことが判明した場合にその旨を直ちに届出ます。	はい ・いいえ
11	暴力団等審査情報を、大阪府暴力団排除条例第 2 6 条に基づき、大阪府警察本部に提供することに同意する。	はい ・いいえ

※「1」～「8」で「はい」に「○」を付けた場合及び「9」～「11」で「いいえ」に「○」を付けた場合は、補助金の支給を受けることはできません。

令和 8 年 ● 月 ● 日

住所（所在地）●●●●●市●●●●00-00-00

名称（団体名）株式会社 ●●

氏名（代表者）代表取締役 ●● ●●

※補助事業を 2 者以上の事業者が共同で実施する場合には、事業者ごとに本書面を作成してください。

(様式第 1－3 号)

暴力団等審査情報

大阪府補助金交付規則（以下「規則」という。）第 4 条第 2 項第 3 号の規定に基づき、ペロブスカイト太陽電池開発・実証支援事業補助金の交付申請を行うにあたり、規則第 2 条第 1 項第 2 号イに該当しないことを審査するため、本書面を提出するとともに、大阪府暴力団排除条例第 26 条に基づき、府警察本部へ提供することに同意します。なお、役員の変更があった場合は、直ちに本様式をもって報告します。

	役員氏名		生年月日				性別	住所（所在地）
	カナ（半角）	漢字	元号	年	月	日		
1	オオサカ タロウ	大阪 太郎	S	40	05	16	M	●●県●●市●●00-00
2	オオサカ ハナコ	大阪 花子	H	02	11	03	F	●●県●●市●●00-00
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

※監査役も含めて
記載してください。

※役員数に応じ、適宜、行を追加すること。

※役員の変更による報告の場合は、変更した者のみにつき記載すること。

※氏名のカナは姓と名の間は半角スペースとし、漢字は姓と名の間は全角スペースとすること。

※生年月日の元号は、西暦は和暦に直し、明治は「M」、大正は「T」、昭和は「S」、平成は「H」と記載すること。

※生年月日は半角数字を用い、一の位の 1 から 9 の数字については頭に「0」を付加（「01」～「09」）すること。

※性別は男性は「M」、女性は「F」と記載すること。

令和 8 年●●月●●日

住所（所在地）●●県●●市●●00-00-00

名称（団体名）株式会社 ●●

氏名（代表者）代表取締役 ●● ●●

※補助事業を 2 者以上の事業者が共同で実施する場合には、事業者ごとに本書面を作成してください。